

Title	雇用流動化と経済活性化の関係についての考察～「デマンド・プル型」の労働移動の条件～(Abstract_要旨)
Author(s)	山田, 久
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2015-07-23
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k19216
Right	学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2018-08-06に公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	山田 久
論文題目	雇用流動化と経済活性化の関係についての考察 ～「デマンド・プル型」の労働移動の条件～		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の目的は、わが国における雇用流動化と経済活性化との関係を明らかにすることである。そのアプローチの手法としては、両者の一意的な関係を問うのではなく、どういった場合に雇用の流動化が経済活性化につながるのかその条件を探る、という形をとっている。そのうえで、労働移動は成長部門の付加価値創造プロセスに付随して生じる「デマンド・プル型」と、停滞部門のコスト削減プロセスに付随して生じる「コスト・プッシュ型」に大別され、前者の「デマンド・プル型」に人材育成がセットされるとき、労働移動が経済成長にプラスに働く、という仮説を設定し、これを検証するというアプローチを行っている。</p> <p>本文は全体で6章からなるが、第1章、第2章は、上記の仮説を得るまでの準備作業となった先行研究のサーベイや、わが国の雇用流動化の実態把握について取りまとめられている。すなわち、第1章では、雇用流動化と経済活性化との関係についての先行研究をサーベイし、雇用流動化と経済活性化の関係は理論的にも実証的にも結論が得られたわけではなく、一意的な関係を問うことは困難であることを確認している。続く第2章では、わが国の雇用流動化の実態をできるだけ包括的に把握することを目的に、性別・年齢別・企業規模別・主要産業別など、様々な角度から80年代以降の労働移動率の変化が叙述されている。</p> <p>第3章、第4章は仮説の検証にあてられる。まず第3章では、マクロ的な状況をみたうえで、主な産業における労働移動と経済活力の関係が分析される。具体的には、製造業では自動車産業とエレクトロニクス産業、非製造業では情報通信業と介護サービス産業の比較である。第4章は国際比較である。日本・米国・ドイツの三カ国をとりあげ、新規事業分野と既存事業分野の2部門に分けるというアプローチにより、各国のパフォーマンスの違いの背景は、雇用の流動性のあり方を巡っての雇用システムの特徴が強く影響していることが示される。そのうえで、新規事業分野での労働移動が「デマンド・プル型」、既存事業分野でのそれが「コスト・プッシュ型」に対応するものとして読み替えることで、国際比較の観点からも、経済活力を高めるには「デマンド・プル型」の労働移動が不可欠であると主張している。</p> <p>第5章は、本論文の仮説に沿う形の仕組みをどう構築するかという問題意識を念頭に、近年、経済・雇用のパフォーマンスに優れる北欧とりわけスウェーデンにおける労働市場・雇用政策のあり方について論じ、わが国への含意を引き出すことを試みている。最後の第6章は、前章までの分析結果を踏まえ、わが国における経済活性化につながる雇用慣行・雇用政策のあり方、すなわち、「人材育成とセットされたデマンド・プル型労働移動」を増やしていくシステムや仕組みのあり方について検討する。なかでも、①好況期の攻めのリストラが難しいという慣行をどう超えるか、②整理解雇の可能性を認めたとえでの雇用契約が難しいという状況をどう見直すか、という課題への対応という観点から、「グループ企業内労働移動」および「限定型の正社員」といった論点に焦点をあてて考察する。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、近年の我が国において社会的にも政策的にも大きな関心を集めてきた雇用流動化と経済活性化との関係を分析している。このテーマの実践的な重要性は論を俟たないが、90年代以降の状況変化を踏まえた実証的な分析・研究の蓄積は必ずしも十分ではなく、政策的判断に際しての根拠となる統一的な知見はなお得られていないとあってよい。本論文はそうしたテーマを正面から扱い、データに基づく実証に基づきながら、明快なフレームワークを設定することで問題の多様な側面を統一的なコンセプトによって捉えようとした。本論文の主な成果は以下の3つにまとめられる。

第1に、いかなる場合に雇用の流動化が経済活性化につながるのか、その条件を探るというアプローチを採ることにより、複雑な現実を統一的に捉えることのできる知見を獲得した点である。そもそも一国の経済状況、雇用状況は、業種や企業規模、地域などによって多様であり、雇用流動化と経済活力の関係を一意的に特定するのは極めて困難である。そこで本論文では立論を逆転させ、「人材育成とセットされたデマンド・プル型労働移動が経済活性化につながる」という、政策的判断に基準を与えることのできる命題を一定の実証的根拠によって示した。

第2に、「デマンド・プル型」対「コスト・プッシュ型」という明快な対立軸を設けることで、多様で複雑な現実の全体像を把握できるフレームワークの構築を行ったことである。このフレームワークを用いて労働移動を分類することで、雇用形態や産業、あるいは国別で異なる、一見多様で複雑な労働移動と経済活性化の関係を統一的に理解することが可能になっている。とくに、第3章においては、エレクトロニクス産業と自動車産業における経済パフォーマンスの差異と労働移動の関係を、このフレームワークを用いることによって説得的に論じている。

第3に、国際比較の視点から、今後のわが国の雇用システムの在り方にとっての有益なインプリケーションが引き出していることである。第4章においては、日米独における雇用システムと経済パフォーマンスの関係を、既存産業と新規産業からなる2部門モデルという共通のフレームワークを設定することにより、経済活性化の観点からみたわが国雇用システムの持つ課題の所在を焙り出している。加えて、第5章では、スウェーデンの状況について、二度にわたる現地調査も踏まえ、同国の雇用政策の有効性と限界を明らかにしているが、それ自体に十分な情報価値があるとともに、わが国の雇用政策の在り方に対しても参考になる含意が示されている。

他方、本論文には残された課題もある。まず、論理展開の面でやや飛躍があると思われる箇所がある。具体的には、マクロ経済活性化、事業構造転換、労働移動の3つの次元の関係が十分に整理されているとはいえない。また、第1章ではマクロ的には経済活性化と労働移動の間には明確な関係が認められないとしつつ、第3章では、時期によっては両者に関係があったとするのは一見矛盾した記述のようにみえる。

また、踏み込み不足の箇所もある。本論文は経済活性化のファクターとして、労働移動と人材育成の双方に重要性があるとしながらも、人材育成についての分析が余りなされていない。本論文ではスウェーデン型システムを基本的に肯定的に評価しているが、その本質はフレキシビリティとセキュリティの両立にあるとすれば、フレキシビリティの導入は簡単だが、セキュリティをどう実現するかが難問である。その点について、わが国での具体的なあり方についてのもっと突っ込んだ議論がほしかった。

以上のように部分的な問題が見られるものの、筆者自身これらの点について十分自覚しており、本論文の学術的貢献をいささかも傷つけるものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年5月20日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。